

れ、湛山から適当な疎開先の印刷工場を探しているかどうかと言われ、石川さんが譲渡を申し出たといっています。

4月末には印刷体制が整い、5/5号から実際の印刷を始めました。ただ、印刷用の資材や薬品が手に入らず、かなり苦勞しながらの工場運営だったようです。横手には、中島飛行機の工場があったためか、7月15日の湛山の日記には「敵艦上機が十数機やってきて、爆撃および機銃掃射」があったこと、そして8月5日には横手駅が空襲に遭い、6人が即死したと、書かれています。また、8月14日の深夜に土崎が空襲されますが、その際、B29は日本海沿いに秋田まで来て、爆弾を落とした後、横手上空を通過して帰って行ったと書いています。湛山は、日本の降伏をもう知っていました、それなのに何のために空襲するのか、本当に明日、終戦発表になるのかと、不安を感じたといっています。

10月22日には最終的に家族とともに横手を去りました。これから、戦後の石橋湛山の政治家としての話になります。湛山にはいろんな政党から声がかかりますが、自由党から出馬します。しかし、所詮は政治の素人で最初の選挙は落選しました。

湛山は落選しましたが、吉田茂内閣の大蔵大臣となり、ケインズの積極的な財政政策を進めます。これに対してGHQはインフレを恐れて、デフレ

政策を進めようとしていました。翌年の選挙では当選したものの、経済政策の方針や進駐軍の経費負担問題、つまり将校の宿舎の電気代とか、ゴルフ場建設費まで、政府に請求してくる問題に対し、湛山が厳しく対応したため、GHQと対立し、公職追放にあってしまっています。

この公職追放の情報をつかんだ湛山は当然、何を馬鹿なことを言っているんだ、俺を誰だと思っているというところで、吉田総理に確認に行きました。そして吉田は外務省の担当者を通じて呼び出し、湛山の前で「どうして情報もれたんだ」といって叱責しました。普通であれば、それは本当かとか、何とかしろ、というはずのところ、湛山に対しても「飼犬に手を噛まれたと思ってがまんしてくれ」と言ったそうです。さすがにこれに湛山は怒り、その後も吉田茂に対する不信感はずっと続きました。

朝鮮戦争によってGHQの姿勢も変わり、湛山も追放解除となり、政界に復帰し、保守合同のあと、昭和31年12月の自由民主党総裁選に打って出ます。反共保守派の筆頭・岸信介との決選投票で、わずか7票差で第二総裁に選ばれます。そして鳩山一郎内閣の後、石橋内閣が発足します。湛山は72歳になっていました。この総裁選活動を主導したのが、秋田選出の石田博英議員で、石橋内閣の官房長官に就任し

ています。

それから湛山は精力的に全国を演説して回りまして、翌32年の1月23日には母校の早稲田大学で、初の私学出身総理大臣ということもあって、就任祝賀会がありました。その日はかなり寒かったようで、屋外なのにコートも着ずに参加したため、湛山は翌日、急性肺炎で倒れ、さらに2カ月の療養が必要との診断が下ると、「予算審議に出席できず、首相としての責務を全うできない」として自ら辞任します。首相在任期間は、わずか65日でした。

その後、岸信介が首相になり、日米安保条約の改定に走ります。そして60年安保事件が起こるわけですが、もし、石橋政権が2〜3年、続いていたら、60年安保はありませんでした。湛山は、岸信介とちがって、対米従属による反共路線ではなく、日中米ソ平和同盟のような安全保障体制、あるいはヨーロッパのNATOのアジア版のようなことを考えていました。東西冷戦の真っ只中で、実際には逆にアメリカに警戒されて、思うようにできなかったかもしれないとしても、戦後の歴史は違ったものになり、今の日本もまた別の姿になっていったかもしれません。

最後に、早稲田での祝賀会が湛山の発病のきっかけになったわけですが、実は、この話を秋高の恩師で、倫社や政経を習った、谷村長男先生の授業で

聞いたことがあります。谷村先生は、湛山と同じく早稲田の哲学科で学んでおり、ちょうど学生の時、まさに湛山の祝賀会の場にいたそうです。すごく寒い日で、その後すぐ総理をやめて、残念だったという話だったと思います。

そのことを入社してしばらくしてから、ハツと思いいました。どういう文脈で、先生がその話をしたのか覚えていませんが、時期を考えると、ちょうど湛山がなくなつたのが1973年、私が高2の4月になるので、たぶん谷村先生は、そのニュースをネタに、昔の思い出と、こんなすごい人がいたということを話されたのだと思います。

これもまた、私にとって、秋田と我が社を結ぶ、ご縁の一つであります。

## Profile



こまはし・けんいち／1957年秋田市生まれ。北海道大学法学部卒。1980年株式会社東洋経済新報社入社。1997年「会社四季報」編集長。2007年取締役第二編集局長。2012年常務取締役データ事業局長。2017年12月より代表取締役社長。